

リサーチ TODAY

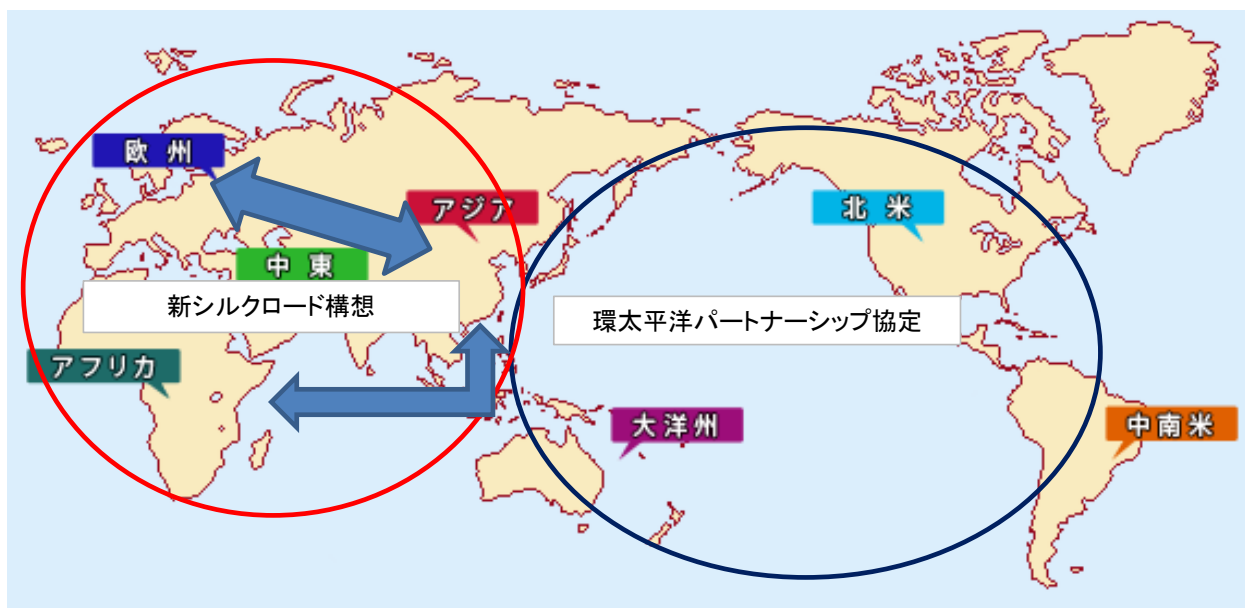
2015年10月14日

# TPPは最大の成長戦略、地政学的にも不可欠

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

10月5日、アトランタで開催されたTPP閣僚会議で漸くTPPの大筋合意が実現した。遑れば、日本とTPPとの正式な関わりは、2011年11月に野田首相(当時)がTPP交渉の参加に向け関係国との協議入りを表明したことに始まる。その後、2013年3月には安倍首相がTPP交渉の参加を表明し、2年半にわたる交渉が続いていた。今年7月に大筋合意が実現しなかったことでTPP交渉は長期漂流する可能性が高まったが<sup>1</sup>、10月に3年越しの交渉が合意に至った。TPP交渉は安倍政権の成長戦略の柱の一つである「メガFTA戦略」の中心だ。現在日本は、TPPの他に、日中韓FTA、RCEP(東アジア地域包括経済連携)、日EU・EPAと3つのメガFTA交渉を進めている。これらの交渉は、先行するTPP交渉の行方を見極める段階にある。日本としてはこれら3つのメガFTAの第一歩としてTPP交渉の大筋合意を成し遂げる必要があった。下記の図表のように、今やアジア・太平洋地域は通商の「ルール・インフラ競争」の状態にある。米国を中心にTPPでルール作りが行われる一方で、中国はAIIBをきっかけに中国独自のルール作りを行おうとしている<sup>2</sup>。世界は、米国主導のTPPと、中国主導の新シルクロード構想によるユーラシアの経済連携強化に二分され、両者の覇権争い状態の中にある。TPPはアベノミクスの成長戦略の大きな目玉であると同時に、日米関係を軸にした地政学的観点からも重要な意味をもつ。安倍政権にとってTPPは集团的自衛権とともに日米関係の重要な要素とみるべきだ。

■図表:新シルクロード構想と環太平洋パートナーシップ協定(TPP)



(資料) 外務省地図を基にみずほ総合研究所作成

下記の図表は、日本にとってのTPP参加の目的を示す概念図である。TPPにより域内の貿易投資の自由化や共通ルール策定が行われ、日本企業にとってはサプライチェーン・バリューチェーン再編による域内分業体制の効率化・最適化や、新たなビジネスチャンス・成長機会の創出が実現可能となる。TPP参加の目的として日本の立地競争力の向上、日本を拠点とした事業活動の活性化がある。これらは、アベノミクスの成長戦略そのものであり、国内市場の空洞化の抑止、雇用の維持・創出、イノベーションの触発が最終的な目的となる。同時に、TPPは農業分野をはじめとした国内改革を進める原動力にもなる。以上のように、TPPが国内産業の活性化に幅広い影響を及ぼすことに注目すべきだろう。

■図表:TPP参加の目的

<b>貿易投資 自由化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• TPP参加国市場の開放(関税撤廃・投資自由化等)により、日本企業・製品の相手国市場への参入が容易になり、輸出の増大や相手国市場での事業活動の円滑化が期待できる。対内直接投資の活発化等を通じて国内経済活性化も</li> </ul>
<b>共通ルール 策定</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• アジア太平洋地域の重要なルール形成に参画し、日本にとって望ましい域内共通ルールを策定することで、国境を跨ぐ事業活動の円滑化・活発化が期待される</li> </ul>
<b>国内改革 進展</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• これまで進展をみなかった国内改革(農業分野など)を進める契機(起爆剤)となり、貿易投資自由化や共通ルール策定を推進することが可能になる</li> </ul>

**域内市場の一体化**

**サプライチェーン・バリューチェーン再編による域内分業体制の効率化・最適化**

**新たなビジネスチャンス・成長機会の創出**

**日本の立地競争力の向上＝日本を拠点とした事業活動の活性化**

**＝空洞化の抑止、雇用の維持・創出、イノベーションの触発　－成長戦略としてのTPP**

(資料) みずほ総合研究所作成

従来、「日本経済6重苦」として長く議論されたのは、①超円高、②法人実効税率の高さ、③自由貿易協定の遅れ、④労働規制、⑤電力料金の高さ、⑥環境規制の厳しさであった。このうち、①超円高が転換し、②法人実効税率も20%台まで引き下げが決まり、次いで、今回、③TPP大筋合意で自由貿易協定の締結が大きく進展した。「6重苦」の6項目の内、半分が達成されまだ3項目の大課題が残るが、日本の立地競争力にとっては大きな進展だ。安倍政権は、2015年に成長戦略の大きな目玉がなかったため、TPPの交渉大筋合意に大きな期待をかけていた。第3次安倍改造政権は「アベノミクス2.0」の中でTPPをどう生かすかが問われる段階にある。今日、世界の貿易や経済が縮小する不安があるなか、日本としてはその市場の陣取り合戦であるメガFTAへの関与を深めることが、成長戦略のなかで不可欠になる。また、2020年に向けた中期的戦略を考えると、日本が世界で最も成長率の高い太平洋地域に位置する立地の優位性を発揮する必要があるが、この観点からもTPPへの取り組みは重要なものとなる。

1 菅原淳一「メガFTA 戦略の成否を占う『TPP 合意時期』」(みずほ総合研究所『エコノミスト Eyes』2015年8月7日)  
 2 酒向浩二「中国シンクタンクが明かす『新シルクロード構想』全容」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2015年7月22日)  
 同レポートは2014年度の中国商務部国際貿易経済合作研究院への委託調査によるもので、そこでは中国が戦略的に新シルクロード構想を用いた世界戦略が描かれ、その一環としてアジアインフラ投資銀行(AIIB)も位置付けられている。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。